

開発戦略としての Pro-Poor Growth

—貧困層への雇用創出—⁽¹⁾

国際協力銀行開発金融研究所

日本貿易振興機構アジア経済研究所

栗原
山形

充代
辰史

E-mail: m-kurihara@jbic.go.jp

E-mail: yamagata@ide.go.jp

1. はじめに

貧困削減が世界銀行、アジア開発銀行やその他主要援助国の最終目標として掲げられるようになってから久しい。2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいてミレニアム開発目標が採択され、貧困削減はその目標の第一に挙げられた（富本 2003）が、それに先立つ1999年9月のIMF・世界銀行合同開発委員会において世界全域の72の発展途上国に対して貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）の策定が求められた。PRSPは、世界銀行グループの国際開発協会（International Development Association: IDA）の融資、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）の貧困削減成長ファシリティ（Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF）による融資の前提条件のひとつにされている他、重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Country: HIPC）がいわゆる「HIPCイニシアティブ」によって債務削減を受ける前提条件とされていることから、全ての最貧国は貧困削減を公式に政策目標として掲げて経済運営を行っていると言ってよい（柳原 2001、牧野・足立・松本 2001）。

ミレニアム開発目標にしるPRSPにしる、貧困削減の達成度合いが各国毎に評価を受け、債務削減と譲許的融資の継続にも影響を及ぼすことから、3年程度の短期間に貧困削減の実を上げることが求められる。したがって公共支出の動員によって教育や保健の水準を上げることが重視され、最貧国を自律的発

展経路に乗せるための生産能力の増強やそれを通じた雇用機会の創出は二次的な役割と位置付けられる傾向がある⁽²⁾。

しかし貧困削減がいくら急速に進んだとしても、短期間のうちに貧困撲滅が可能であるとは思えない。仮にミレニアム開発目標通りに貧困削減が進んだとしても、2015年には尚、現在の低・中所得国に住む人口の14.5%が1日1人あたり1米ドルの貧困線以下の生活を余儀なくされると予測される。この意味で貧困削減は長期戦である。したがって、発展途上国が本腰を入れて貧困削減に取り組むとしたら、公共支出に依存した貧困削減戦略を採用するわけには行かない。政府開発援助に依存することなく発展途上国それぞれが生産能力を拡大し、自前で所得を増加させることが、貧困削減の努力を持続させるためには必要なのである。

このように、貧困削減のために必要とされる経済成長はPro-Poor Growthと呼ばれる。Pro-Poor Growthは定義上、貧困層を置き去りにして、高所得層のみを利するものであってはならない。貧困削減と経済成長の両立が求められるのである。論者によっては、貧困層の所得増加率が非貧困層の所得増加率を上回るような経済成長をPro-Poor Growthと呼ぶとする考え方もある（Kakwani and Pernia 2000）⁽³⁾。

この貧困削減と経済成長の両立に反対する人はいない。問題はもしそれが可能になるか、という戦略について必ずしも合意が成立していないことである。これまでのPro-Poor Growthに関する研究は、各発展途上

国の経済成長が pro-poor であったかどうかを、それぞれの Pro-Poor Growth の定義に則って検証するタイプのものが多い (Kakwani and Pernia 2000)、Pro-Poor Growth を達成する戦略まで考察しているものは少ない (Klasen 2001, Lipton and Ravallion 1995, Ravallion and Chen 2001, and Ravallion and Datt 1996, 1999)。本稿で扱う課題は、貧困層向け公共支出によることなく、経済成長が自律的に貧困削減を達成するメカニズムを組み込んでいような経済成長パターン⁽⁴⁾と、それを可能にする政策について検討することである。そのようなまい話があるものか、と訝る向きには、我々が住まう東アジアの経済成長パターンを想起していただきたい。日本を代表とする東アジア諸国・経済は、実際にそれを達成して今日の発展を得たのである。

東アジアにおける経済成長と貧困削減、ひいては平等な所得分配は、経済成長に伴う雇用機会の増加が雇用者数と賃金の上昇を引き起こすことによって達成された、と考えるのが一般的である。そしてそのような資源配分や産業構造変化は、政府によるある程度の方角付けはあったにせよ、基本的には市場メカニズムを通じてなされたと考えられている。少なくともアジア通貨危機以前は、このような東アジア諸国・経済の発展パターンは「東アジアの奇跡」と賞賛されていた (World Bank 1993)。

本稿ではこのような東アジア経済の発展パターンを Pro-Poor Growth のベンチ・マーク (比較基準となる典型例) とする。東アジアの経済発展は、前述の Kakwani と Pernia の用語法における Pro-Poor Growth ではなかったかも知れない。しかし、経済成長と貧困削減、所得分配の平等を実現した東アジア経済発展パターンは、多くの最貧国が長期的な貧困削減を目指す際の、一つの重要なモデルとなるであろう。

東アジアの Pro-Poor Growth は次節で述べるように労働集約的な製造製品を輸出に活路を見出し発展し、当該産業の雇用を増やして

達成された。しかし、このような貧困削減—経済成長パターンは現在推奨されている貧困削減のための産業成長パターンの対極にある。というのは、これまで発表されている多くの論文は、貧困層が数多く雇用されている農業を中心とした開発戦略を貧困削減のために推奨しているからである (Klasen 2001, Lipton and Ravallion 1995, Ravallion and Datt 1996, and War 2002)。

本稿はこのような問題意識を出発点に、東アジアの経済成長と貧困削減のパターンと特徴を整理する。その上で、それらを他の地域と比較する。具体的にはサハラ以南アフリカと南アジアの国々を比較対象とする。

本稿は以下のように構成される。まず次節で東アジアの Pro-Poor Growth の特徴について述べる。貧困削減と経済成長、及び平等な所得分配が実現したメカニズムについて、既存の研究による解釈を整理する。次に第3節では分析の方法を述べる。用いるデータは主に各国の人口センサスか労働力調査から得ている。分析方法は単純な要因分解である。続く第4節、第5節でそれぞれ東アジアと、南アジア、アフリカ諸国の貧困層の業種別雇用吸収変化のトレンドを見る。第6節で全体を総括する。

2. 東アジアの Pro-Poor Growth

(1) 経済成長、貧困削減と所得分配

東アジアの経済成長は公平を伴った成長として知られる (World Bank 1993)。東アジアでは経済発展の結果、絶対的貧困を大きく削減することに成功した。他方、後に本稿で比較する南アジア、サハラ以南アフリカでは、未だに大きな改善が見られていない (表1)。また各地域の不平等度を見てみると、アジアではサハラ以南アフリカに比べ相対的に所得分配の公平性が維持されていたと言えよう (表2)。この意味で、東アジアの発展経験は Pro-Poor Growth の格好の事例となりうる。

東アジアの貧困削減に関して特に注目されるのは、その雇用に関する産業構造と、そのような産業構造を実現させた貿易構造である。ペティ＝クラークの法則に漏れず、東アジアにおいても第二次世界大戦直後は農業など第一次産業が生産、雇用、貿易の中心であった。そして国民のほとんどが農村に住んでいた。したがって貧困層の多くが農民であった。東アジアの貧困削減は、このような農村に住む貧困層に、代替的な雇用機会を増やしていくことによって実現した。代替的な雇用機会は都市の工業やサービス業、および農村の非農業部門によって与えられた。無論これらの部門が成長することにより農業部門への

プラスの波及効果もあった。

そして雇用機会の増加は狭隘な国内市場を超えた海外の需要によって支えられていた (Balassa *et al.* 1982)。輸出入パターンはそれぞれの国の比較優位構造に影響され、各国の比較優位の重要な決定因の一つは要素賦存状況であると考えられている。相対的に言えば労働豊富で土地が希少であることが多い東アジアは、相対的に土地集約的である農産品より、相対的に労働集約的である製造業品、中でもより労働集約的な繊維製品等に比較優位を持ち、それらの輸出を伸ばすことによって雇用機会を増やしていった (平田・野原 1989、渡 辺 1978、pp.133 - 180、同 1985、

表1 東アジアとサハラ以南アフリカ、南アジアの所得貧困

| 貧困人口 (一日1ドル未満) | | | | | 単位: 百万人 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | 1987 | 1990 | 1993 | 1996 | 1998 |
| 東アジア・大洋州 | 417.5 | 452.4 | 431.9 | 265.1 | 278.3 |
| 中国を除く | 114.1 | 92.0 | 83.5 | 55.1 | 65.1 |
| 南アジア | 474.4 | 495.1 | 505.1 | 531.7 | 522.0 |
| サハラ以南アフリカ | 217.2 | 242.3 | 273.3 | 289.0 | 290.9 |
| 貧困者比率 (一日1ドル未満) | | | | | 単位: % |
| | 1987 | 1990 | 1993 | 1996 | 1998 |
| 東アジア・大洋州 | 26.6 | 27.6 | 25.2 | 14.9 | 15.3 |
| 中国を除く | 23.9 | 18.5 | 15.9 | 10.0 | 11.3 |
| 南アジア | 44.9 | 44.0 | 42.4 | 42.3 | 40.0 |
| サハラ以南アフリカ | 46.6 | 47.7 | 49.7 | 48.5 | 46.3 |

(出所) World Bank 2000.

表2 東アジアとサハラ以南アフリカ、南アジアにおける不平等度 (平均ジニ係数)

(単位: %)

| | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 東アジア・大洋州 | 37.43 | 39.88 | 38.70 | 38.09 |
| 南アジア | 36.23 | 33.95 | 35.01 | 31.88 |
| サハラ以南アフリカ | 49.90 | 48.19 | 43.46 | 46.95 |

(注) ジニ係数算出の際の所得階層区分は国・地域により異なるため、比較には注意を要する。また地域内の単純平均であり加重平均ではない。詳細は以下の出典参照。

(出所) Deininger and Squire 1996

pp.63 - 114)。このように雇用機会を増やしていくことで、相対的に所得分配の公平性が保たれたのである。

(2) Pro-Poor Growth のメカニズム

本稿では東アジアの Pro-Poor Growth について、仮説として以下のようなメカニズムを想定している。

戦後東アジアにおいて貧困層の典型は労働者であった。労働者は労働以外に収入を得る主要な手段を持たないことが多く、東アジアの貧困削減は、労働者が自らの所得を増やしていくことで実現された。土地無し農民も、労働以外に稼得手段を持たないという意味で、労働者に分類される⁽⁶⁾。

戦後、都市化の進んでいない段階では、東アジアのどの経済においても、人口のほとんどが農村に住んでおり、それゆえに貧困者の農村居住比率も高かった。しばしば「貧困の罌」と例えられる所得の低位安定状態から抜け出し、所得を上昇させる契機として、旺盛な労働需要が必要であったが、東アジアにおいてそれは商品作物のプランテーション、鉱業および製造業によって与えられた。その中で最も長い間にわたって高い成長率、ひいては労働需要増加率を保ったのは製造業であった。そして東アジアの製造業の拡大は、輸出需要に裏打ちされていた。

このように東アジアの貧困削減はその経済成長と一体であって、経済成長のメカニズムに貧困削減が組み込まれていた、と筆者らは考えている。相対的に安い賃金で労働者を雇うことが労働集約的産業に国際競争力をもたらしたし、労働集約産業が成長することで賃金上昇が起こった。もちろんそのプロセスにおいて労働集約産業の競争力は弱まったが、その頃には産業構造変化が起こって、経済成長の主役は別の産業へと移っていったのである⁽⁶⁾。この一連の変化は市場メカニズムによるものであったし、所得上昇に関して教育水準の上昇は二義的な重要性しか持たなかった⁽⁷⁾。

筆者らは東アジアの Pro-Poor Growth について、このようなシナリオを想定しているのであるが、本稿の後半では特に「東アジアの製造業による貧困層労働者の旺盛な需要」という点について分析を深めていく。

(3) Pro-Poor Growth を支えた政策

① 輸出指向戦略

ここで東アジアの Pro-Poor Growth を支えた開発戦略をまとめておこう。東アジアの国・地域は、低所得に起因する狭い国内市場が国産製品によって充足されると、輸入代替戦略から輸出指向戦略へと開発戦略を転換していった。輸出指向戦略は、貿易収支の悪化を緩和し、外貨獲得にも貢献した。1960年代にはシンガポール、韓国、台湾が、1970年代にはタイ、そして1980年代にはインドネシアとフィリピンが輸出指向戦略に転じたとされる。

輸出指向戦略へ転じた当初は衣類に代表される繊維産業が、輸出の中心的な産業であった。衣類は1960 - 70年代に香港、韓国、台湾、1970 - 80年代にインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにおける主要輸出品であった(末廣 1982、平田・野原 1989、渡辺 1978、1985)。現在では中国が、繊維製品輸出に関して東アジアの首位に立っている。いわゆる雁行形態論といわれるアジア特有の産業構造変化のパターンにしたがって、日本、そしてNIEs、次にASEAN諸国、更に中国・ベトナムの順で、それぞれが時期を違えて、縫製業や電気・電子製品製造業といった労働集約産業から資本・技術集約産業へと生産や輸出の重点を移していく様子が見られる(大野・桜井 1997、山澤 2001)。

② 市場の開放と海外直接投資の受け入れ

輸出指向戦略は、貿易障壁を取り除き、輸出と国内生産の間のインセンティブに中立性を保つために、輸入保護政策や反輸出バイアスを取り除くことにより実現されていった。具体的には輸入関税率や輸出税の引き下げ、

表3 平均輸入関税

| | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | (単位: %) 2000 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|
| シンガポール | 1.34 | 0.91 | 0.72 | 0.35 | 0.23 | 0.28 |
| 韓国 | .. | 7.64 | 8.41 | 7.88 | 4.65 | 4.30 ₍₁₉₉₇₎ |
| マレーシア | 9.41 | 9.00 | 8.68 | 4.81 | 3.12 | 3.40 ₍₁₉₉₇₎ |
| タイ | 14.35 | 11.09 | 13.43 | 11.67 | 8.02 | 3.77 |
| インドネシア | .. | .. | 4.30 | 6.29 | 3.29 | 1.74 ₍₁₉₉₉₎ |
| フィリピン | .. | 13.43 | 14.31 | 14.52 | 14.38 | 7.08 |
| インド | 25.74 | 25.66 | 44.15 | 42.18 | 24.82 | 20.05 |
| バングラデシュ | 8.64 | 16.43 | 14.04 | .. | .. | 11.68 ₍₁₉₉₉₎ |
| 米国 | 4.37 | 2.97 | 3.60 | 3.37 | 2.59 | 1.63 |
| 日本 | .. | 2.29 | 2.30 | 2.65 | .. | .. |

(出所) World Bank 2002.

数量割当の撤廃などであった (Krueger 1984)。表3はアジア諸国の平均輸入関税率を示している。輸出税はNIEsでは1970年代以降撤廃されている。経済を徐々に開放することにより、各国はグローバル化の波に上手く乗っていったのである。

同時に海外直接投資 (FDI) 受け入れのための障壁を撤廃することにも積極的に対応していった。FDIへの開放により、東アジアの国・地域は新しい技術を習得していった。各国の労働力は未熟練労働者としてまず雇用され、貿易やFDI増加により生産が拡大されるに従い、雇用機会が拡大し技術が伝播されていった。輸出指向戦略はFDIの流入と相俟って、学習し、常に競争し、更に上のレベルの技術を習得するインセンティブとなり、知識や資本集約的な産業へ移っていく原動力となった (Quibria 2002, Ohno 2002)。

③ 自由な労働市場

経済成長の貧困削減に及ぼすインパクトは労働者の雇用と賃金の変化により確認される。東アジアでは一般にその労働市場は自由度を保っていたと考えられる。東アジアの国・地域は雇用に規制を強いてこなかった。

最低賃金の設定など行き過ぎた規制は労働者の福祉を維持するというよりむしろ労働市場を歪める結果となる。この労働市場の自由性により、東アジアの国々は労働市場に過度の規制を強いることなく実質賃金の目覚ましい上昇をもたらしたと考えられている (Quibria 2002, World Bank 1995)。

3. 分析のフレームワーク

(1) 東アジアの Pro-Poor Growth の理論的説明

これまで述べたような東アジアの Pro-Poor Growth の特徴は、経済学用語を用いると以下のように整理される。

- ① 東アジア諸国・経済の多くは相対的に労働豊富である^(a)。
- ② 相対的に労働豊富な場合の多い東アジア諸国・経済は労働集約財に比較優位を持つ (ヘクシャー=オリーン定理)
- ③ 東アジアにおいて貿易自由化は徐々に進展したので、東アジアにおいて労働集約財の

価格は当初安かった。自由化の進展により労働集約財の輸出数量のみならず輸出価格も上昇する。労働集約財の価格が上昇することにより賃金が上昇する（ストルパー＝サミュエルソン定理）。

つまり、労働豊富な要素賦存状況、ヘクシャー＝オリーニ定理、ストルパー＝サミュエルソン定理、と連続的な貿易自由化という4つの要因が当てはまるような東アジアの国・経済では、経済の開放性の高まりによって、経済成長⁹⁾が起こると同時に賃金上昇によって貧困削減がなされるというメカニズムが働いた可能性がある。

東アジアにおける連続的な貿易自由化は表3から明らかである。その他の3つの条件は東アジア諸国・経済にどの程度妥当したのだろうか。

Edward Leamerによれば、1950年代後半において東アジアの多くの国・経済の労働は豊富であった（Leamer 1984）。彼はいくつかの発展途上国、先進国の1958年と1975年の要素賦存データを構築した。東アジアからはインドネシア、韓国、シンガポール、タイ、日本、フィリピン、香港、マレーシア、ミャンマーが選ばれている。この中では1958、1975年の日本、1975年のシンガポールを除く全ての国・経済において、①非識字労働者と②識字・非専門職労働者の賦存量が世界平均と比べて大きいことがわかった。

しかしここで注意しなければならないことがある。それは第一に、Leamerの同じ研究において、東アジアの中ではインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ミャンマーは「熱帯雨林気候下における土地」の賦存量が、やはり世界平均より大きいとされていることである。Deepak LalとHla MyintはLeamerの構築したデータを用いて土地労働比率を計算している。その結果、上記の東アジア経済の中でタイとマレーシアは1958年のデータでは土地豊富国に分類されるとしている（Lal and Myint 1996, pp.100 - 133）。タイは分類の境界に位置し、1958年のデータでは

土地豊富国に分類されるものの、1978年のデータでは労働豊富国に入れられている。

第2の留意点は、ヘクシャー＝オリーニ定理もストルパー＝サミュエルソン定理も、完全な実証的支持を得ているとは言えないことである（Deardorff 1984, and Leamer and Levinsohn 1995）。論争は1950年代に発表された「レオンティエフの逆説」にまで遡る。それ以来、数多くの研究がこれらの定理の実証が試みられており、論争はまだ続いていると言ふことさえできるが、LeamerとLevinsohnの結論は、貿易不均衡、技術格差、選好の自国商品指向、要素集約度の逆転といった要因を制御すれば、両定理は支持される傾向にある、ということである。

第3の留意点は、ヘクシャー＝オリーニ定理もストルパー＝サミュエルソン定理も、一定の要素賦存量や一定の技術水準を前提とする静学であって、要素蓄積や技術進歩を原動力とする経済成長を分析する方法論として十分ではない、ということである。国際貿易論と経済成長理論の接合は既に精力的に行われているが、貿易自由化が一国の経済成長に与える影響がプラスであるかマイナスであるかは、理論的には確定しない（Grossman and Helpman 1991, 1995, and Rivera-Batiz and Romer 1991a, b）¹⁰⁾。このような動学分析においても静学的資源配分が均衡を決定する重要な要因となっていることから、静学分析にも一定の意義があると考えられる¹¹⁾。

(2) 貧困、教育と雇用の関係

以下本稿では、上に述べた東アジアの Pro-Poor Growth の論理に整合的な貧困削減パターンが経済成長と共に起こったか、という問題を、当の東アジア諸国・経済、およびサハラ以南アフリカ、南アジアの諸国について、それぞれ検討する。貧困層の雇用機会の増加が、貧困層を多数抱え、かつ土地集約的な農業部門で起こったのか、それとも、農業と比較すれば労働集約的な製造業で起こったのか、が実証的課題となる¹²⁾。

それに先立ち、「貧困」の代理変数を仮定する。各国のマクロデータとして、所得階層別産業別雇用データが得られる例はほとんど無い。先進国においては賃金水準別産業別雇用データが収集されている場合があるが、発展途上国においてそのようなデータはほとんどない¹⁰⁾。また、厳密に言えば労働によって得られる所得は総所得の一部でしかない。したがって、貧困層の就業構造をマクロ的に把握するためには、貧困層の人々がほぼ共通に持っている別の属性を代理変数とする必要がある。本稿ではこれを教育水準とした。

教育水準は貧困の代理変数として長所と短所を併せ持っている。第一の長所は、古くから知られていることであるが、教育水準が所得水準との高い相関である (Schultz 1988)。この高い相関は、教育が所得上昇に大きく貢献したことを必ずしも意味せず、所得の増加がより高い水準の教育を可能にしたという逆の因果関係を表している可能性もある。しかしこの場合では、因果関係がどちら向きであっても、教育水準の代理変数としての適切性には影響しない¹¹⁾。第二の長所は教育水準別産業別雇用データが発展途上国を含む比較的多くの国々で収集されていることである。各国の人口センサスや労働力調査の一環として、このようなデータが収集されていることがしばしばある。教育水準は人間開発の一つの指標でしかなく、貧困の全体像を示すわけではない、という短所は残るものの、上記の長所も勘案して、本稿では貧困の代理変数として用いることとする。

また、これまでの議論の中では、雇用機会の増加、賃金の上昇による労働報酬の増加が貧困削減に不可欠であると、暗黙裏に仮定して議論を進めてきた。また、ほとんどの貧困層にとって労働力は唯一彼らが保有する生産要素であるので、雇用機会の増加を貧困削減のメカニズムとして重視してきた。しかし、例外もあることをここで留保しておく。貧困層の中でも高齢者、障害者、子ども等の貧困は雇用によって解決できるとは限らない。このようなグループの人々にとって、公共支出

が重要であることは言うまでもない。

(3) 実証モデル

経済成長の過程でどの産業が最も多く貧困層への雇用機会を増加させたのか、という問題への答えを得るために、本稿では分析方法として簡単な要因分解を用いる。

既存の研究において、Pro-Poor Growthを指向するならば、資源は農業部門に集中させるべきだ、という議論が有力である。Michael Lipton と Martin Ravallion は以下のように述べている。

“(M) any LDCs could grow faster, as well as more equitably, by shifting investments towards rural, labor-intensive or ‘backward’ activities.” (Lipton and Ravallion 1995, pp. 2607 - 2608)

Stephan Klasen もこの点に賛成し (Klasen 2001)、Ravallion と Gaurav Datt は、その実証的裏付けを提供している。彼らは、インドの家計調査から貧困指標の時系列的変化を算出し、それをインドの1951 - 91年の部門別国内生産物の変化に回帰させた。結果として、貧困削減指標と相関が高いのは第一次、第三次産業の生産であったことから、第二次産業の貧困削減への貢献は小さいとした (Ravallion and Datt 1996)。

本稿において筆者らは、この認識に挑戦する。Ravallion と Datt の実証研究は、第一次産業や第三次産業を中心とした成長戦略を描写しているわけではない。彼らは「貧困層が多く従事するセクターが成長すれば貧困削減になる」ということを指摘しているに過ぎず、それが経済成長を持続させる成長戦略になっているわけではない。本稿において筆者らは、前節で展開した東アジアの貧困削減の論理を仮説とし、貧困削減における製造業、とりわけ労働集約的製造業、の雇用吸収の役割を検討する。

以下では対象国の貧困層の雇用者数、及び

その増分を、業種別に分解する。実証モデルは以下の通りである。

ある経済が3つのセクターから構成されていると仮定する。仮にセクター1は農業、セクター2は製造業、セクター3はサービス業を中心とするセクター1、2以外の全ての産業としよう。

就業者 (L) は貧困層 (L^P) と非貧困層 (L^{NP}) に分割される。

$$L_t^P + L_t^{NP} = L_t. \quad (1)$$

t は時間を表している。さらに貧困層に属する就業者は業種別に3分割される。

$$L_{1t}^P + L_{2t}^P + L_{3t}^P = L_t^P. \quad (2)$$

貧困層の雇用成長率は以下の式で表される。

$$\begin{aligned} \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} = & \frac{L_{1t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{1t}^P}{L_{1t}^P} + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{2t}^P}{L_{2t}^P} \\ & + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{3t}^P}{L_{3t}^P}. \end{aligned} \quad (3)$$

ここで貧困層に属する就業者の成長率を高めたいと考えた場合、その戦略は大きく言って2つある。一つは雇用シェアの大きな産業に資源を注力する戦略である。貧困層の多くは農業に従事しているから、これは農業の成長を重視する戦略に帰結する。東アジアでは製造業の雇用成長率に比べて農業の雇用成長率は一般に低かったことから、この戦略は、 $(\Delta L_{1t}^P/L_{1t}^P)$ が小さくとも (L_{1t}^P/L_t^P) の大きい産業を重視する立場を取る。いま一つは、雇用シェアが小さくとも雇用成長率が高い産業の発展を促進する戦略である。該当する業種の一つとしては製造業が挙げられよう。この戦略は、 $(\Delta L_{2t}^P/L_{2t}^P)$ が小さくとも $(\Delta L_{2t}^P/L_{2t}^P)$ の大きい産業を重視する。本稿では、後者の戦略がどれだけ広い範囲の国々で採用されたのかを分析する。経済発展が進むにしたがって第一次産業の雇用シェアが低下し、第二次産業、第三次産業の雇用シェアが上昇することは、ベティ＝クラークの法則として知られている (Clark 1957, Chenery and Taylor 1968)。本稿は、この法則が貧困層の雇用にも当てはまるかどうかを検討する。

上述のように、教育水準を貧困の代理変数

とする。具体的には小学校にも入ったことのない未就学者を貧困層と仮定する。この場合、(3)式の左辺は多くの国のほとんどの時期において負の符号を取る。未就学者の数は世界のどの国々でも減少傾向にあるからである。(3)式の左辺が正の符号を取っているのであれば、それぞれの産業の貢献度を見るためには、

$$\left(\frac{L_{it}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{it}^P}{L_{it}^P} \right) / \left(\frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right). \quad (i = 1, 2, 3)$$

を計算すれば事足りるのであるが、未就学就業者の成長率が負なので、この方法を採用することはできない。代替手段としては $(\Delta L_t^P/L_t^P)$ を(3)式の両辺から差し引き、

$$\begin{aligned} 0 = & \frac{L_{1t}^P}{L_t^P} \cdot \left(\frac{\Delta L_{1t}^P}{L_{1t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right) + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} \cdot \left(\frac{\Delta L_{2t}^P}{L_{2t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right) \\ & + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} \cdot \left(\frac{\Delta L_{3t}^P}{L_{3t}^P} - \frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} \right). \end{aligned} \quad (4)$$

とし、右辺の各項の符号を見るという方法がある。それぞれの項の括弧内の値が正であれば、それは当該産業の貧困層の雇用の成長率が、貧困層の雇用の平均成長率よりも高いことを意味する。

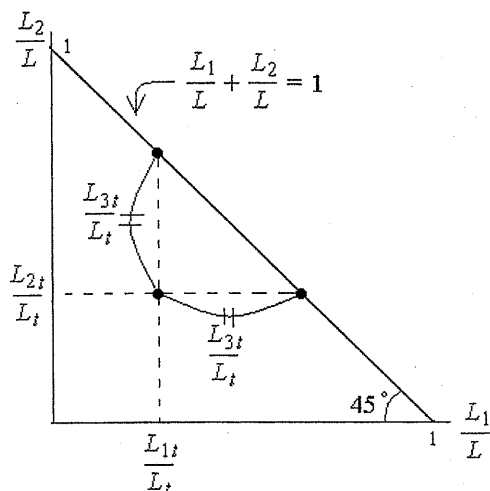
同じ変化を図解するためには、(2)式の両辺を L_t^P で割った、以下の表現の方が便利である。

$$\frac{L_{1t}^P}{L_t^P} + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} = 1. \quad (5)$$

この式の各項の変化の符号は、(4)式の右辺の各項の符号に対応している。次節及び次々節では(5)式を用いて上で述べた仮説を検証する。図1に(5)式の各項が余すところ無く表現されている。

図1には農業を中心とする第一次産業の雇用シェアが横軸に、製造業の雇用シェアが縦軸に取られている。仮にこの2部門だけで全ての労働力を吸収しているとすると、座標は図中の右下がりの45度線上に乗る。45度線は、 $(L_1/L) + (L_2/L) = 1$ の関係を示している。しかし当然、上記2部門以外の業種への就業者もいることから、実際のデータの座標は45度線の内側に位置することとなり、45度線と

図1 3部門間雇用配分の概念図



の垂直(=水平)距離が、その他の産業、つまり第3次産業プラス製造業以外の第2次産業の雇用シェアを示している。座標が時間と共に右に動けば第一産業のシェアが増えたことを示し、上に動けば製造業のシェアが増えたことを表す。原点の方向にシフトすれば、その他産業のシェアが増えたことを意味する。この図を用いて、貧困層の就職口がどのように変化していったのかを検証する。

4. 東アジアの貧困層の雇用構造変化

本節では、ベンチマークである東アジアの事例としてタイ、台湾について産業構造の変化と貧困層の雇用吸収パターンを分析する。タイ、台湾にはその発展のプロセスにいくつかの共通の特徴が見られる。まず第1に、それぞれ始まった時期は異なるものの、1960-70年代に労働集約型の製造業による輸出指向戦略が採用された。第2に、タイと台湾ではそれぞれ工業化に転ずる以前には農業が中心であった。つまり、いずれの国・地域も農業を基幹産業としながら、その経済成長の加速は労働集約型製造業の発展によって始まったと考えられている。これらの国々の経済発展に伴う雇用構造の変化と貧困層の雇用吸収パ

ターンを分析することによって、東アジアにおける特徴を明らかにする⁽⁴⁾。

(1) タイ

タイ経済はもともと農業が中心であったが、1980-90年代の急速な経済成長が製造業の製品輸出によりもたらされたという点で本研究の格好の事例である。1960年代タイが工業化政策を実施する以前は同国は小作農による米作を中心とする典型的なモノカルチャー経済であった(Ingram 1971, Krongkaew 1995)。

図2は雇用の産業別吸収パターンを示している。パネルAは1970年前後には、全就業者のうち約80%の人々が農業に従事していたことを表している。タイの第3次開発計画(1972-76年)では輸出による工業化を奨励しているが、その背景としては国内市場の飽和と、貿易収支の悪化が挙げられる。輸出指向成長は1970年代に徐々に効果をあげ、1980年代にタイの工業化が進んでいった(Krongkaew 1995)。

農業産品以外では、1980年頃までは繊維製品が主たる製造業品であった。1980年中頃までに衣類、集積回路、食料加工品などが輸出製品の中心となった。1985年のプラザ合意後、日本、米国、NIEsからの多額のFDIが流入するようになり、コンピューターとその部品が輸出製造業の中心となった(Falkus 1995)。

輸出指向戦略に伴い雇用構造も製造業へ徐々に重点をシフトするようになる。1969年には全就業者の内わずか4%しか製造業で雇用されていなかったのであるが、その後製造業のシェアは増加し1999年には13%を超えた。これに対して第一産業は50%未満にまで減少している(図2パネルA)。

では貧困層はどのセクターで雇用されていたのであろうか。未就学就業者の全就業者に占める割合は1969年の20%から1999年には4%にまで低下している(表4)。図2パネルBでは、これら未就学就業者の第一次産

表4 全就業者に占める未就学者の割合

(単位: %)

| | 1960 | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 |
|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------|-----------------------|
| タイ ¹ | | 18.5 ₍₁₉₆₉₎ | 14.2 ₍₁₉₇₁₎ | 11.0 | 9.0 | 7.4 | 5.4 | 4.2 | 4.0 ₍₁₉₉₉₎ |
| 台湾 ² | | 17.0 ₍₁₉₆₆₎ | | 10.1 | 6.6 ₍₁₉₈₃₎ | 5.8 | 3.8 | 26.5 | 18.4 |
| モーリシャス島 ³ | | | 21.7 ₍₁₉₇₂₎ | | 13.2 ₍₁₉₈₃₎ | | 8.3 | | 4.6 |
| 南アフリカ | 46.1 | | 37.6 | | | | 15.6 ₍₁₉₉₁₎ | | |
| マラウイ | | | | 52.8 ₍₁₉₇₇₎ | | 54.3 ₍₁₉₈₇₎ | | | |
| インド ⁴ | 90.0 ₍₁₉₆₁₎ | | 72.8 ₍₁₉₇₁₎ | | 72.3 ₍₁₉₈₁₎ | | 60.8 ₍₁₉₉₁₎ | | |

(注1)労働力は1969-85年は11歳以上が対象。1990-1995年は13歳以上。

(注2)労働力は1966年は12歳以上が対象。1975年以降は15歳以上。

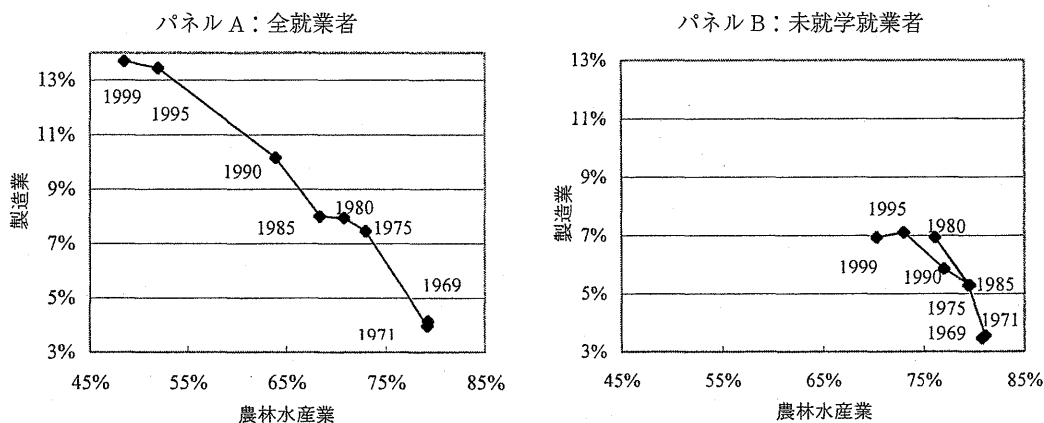
(注3)1995年、2000年は全就業者に占める初等教育及び初等教育未満の教育水準の就業者の割合。教育水準別産業統計では1995年以降「非識字」という水準はなくなっている。「初等教育及び初等教育未満」の分類に吸収されていると思われるが、これは非識字者の割合が非常に小さくなったためと考えられる。

(注4)全就業者には、1990年、2000年は12歳以上の全就業者がカウントされている。1972年、1983年のデータは12-14歳年齢グループの一部が対象となっている。

(注5)1981年、1991年の全就業者にはMarginal Workersを含む。

(出所)データ出所一覧参照。

図2 雇用構造の変化：タイ

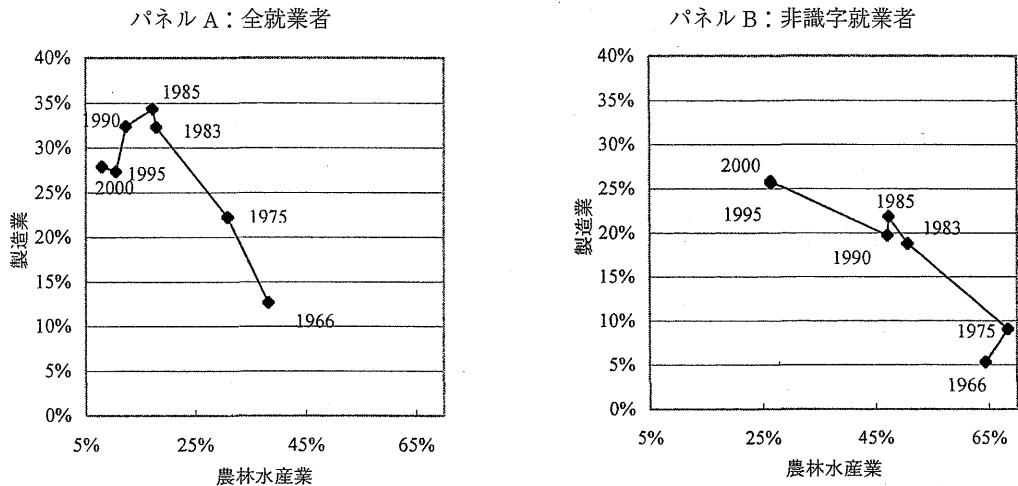


(出所) データ出所一覧参照。

業に従事する割合は、1985年に一時的な第一次産業への揺り戻しがあるものの1969年に80%から1999年に70%まで減少していることが示されている。同時に製造業に従事する未就学就業者の割合は1969年の3%から1999年7%にまで上昇している。未就学就業者の雇用構造変化のパターンは全就業者と同様の傾向であるが、パネルAと比較するとその動きは小幅で緩慢であることがわかる。

図2は、サービス・セクターがタイ経済において同様に重要な役割を担っていることを示している。パネルAでは、第一次産業のシェアの80% (1969年) から50% (1999年) への減少が、部分的には製造業に吸収されている (4%から13%への増加) もの、第3セクターであるサービス・セクターに吸収されている割合が非常に大きいことが示されている。サービス・セクターの中では観光業が

図3 雇用構造の変化：台湾



(出所) データ出所一覧参照。

重要な位置を占めており、観光業が外貨獲得の重要なセクターとなっていることが知られている (Ratanakomut 1995)。

(2) 台湾

台湾は労働集約型の産業の輸出を中心に発展したが、工業化に転ずる以前には比較的強固な農業基盤が形成されていた (Thorbecke 1979)。

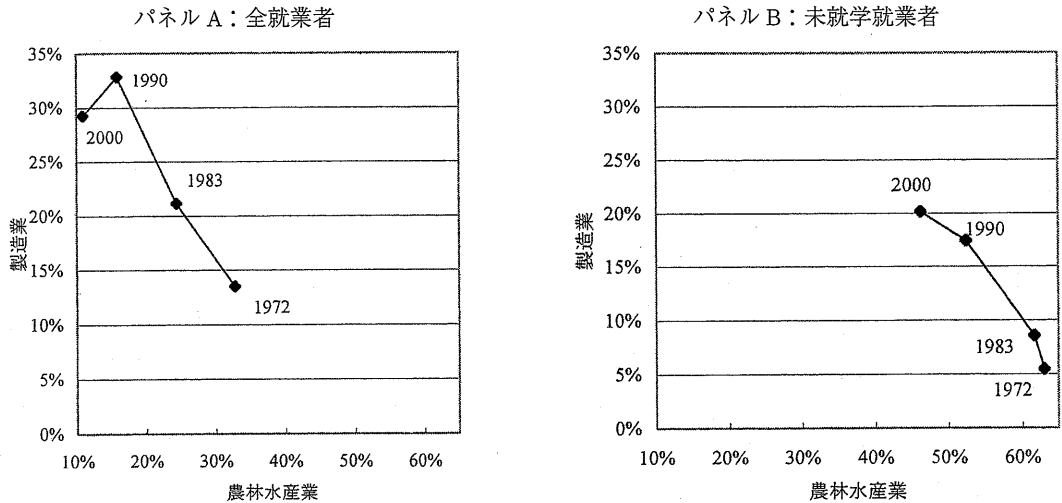
1950年代、台湾は輸入代替による工業化戦略を採用していたが、比較的小規模で保護された国内市場の制約の中ですぐに限界に達し、1950年代末には輸出指向に転換した。輸出を促進するために、それまでの輸入代替戦略により結果として発生していた市場の歪みを取り除き市場に中立であるための試みがなされた。更に、輸出にインセンティブを与えるために、1965年、輸出加工区が世界に先駆けて建設された (Scott 1979)。1960年代では、繊維産業が輸出の中心であったが、1960年代後半に電子部品産業やプラスチック製品へ多様化され、1970年代には電子計算機や電話などの電子製品に広がり、コンピューターへと拡大していった (服部・佐藤 1996)。

就業者の産業別雇用データはこれらの変化を裏付けている。図3は、輸出加工区建設直後の1966年に、全就業者の約13%が製造業に従事し、約40%の人々が農林水産業に従事していたことを示している。その後工業化の発展に伴い、雇用は1985年まで製造業に重点を移している。そして1985年を境に就業者の雇用シェアは農林水産業、製造業ともに減少し、サービス・セクターに吸収されるようになっていく。

図3 パネル B では非識字者の雇用状況を示している⁹⁹。1966年には非識字就業者の内、約65%の人々が農業に従事し、5%が製造業に従事している。全就業者の雇用吸収の変化とは異なり、非識字就業者は1985年以降も農業から製造業へ比重を移し続けている。

東アジアの2カ国・経済の事例から、全体的な傾向として全就業者の雇用構造は農業から製造業へ重点を移しており、未就学就業者にも基本的に同じ方向の変化が見られる。ただし未就学就業者の場合は、その変化の程度は小幅で緩慢であった。

図4 雇用構造の変化：モーリシャス島



(出所) データ出所一覧参照。

5. アフリカと南アジアの貧困層の雇用吸収パターン

サハラ以南アフリカと南アジアでは貧困削減は、東アジアで見られたように劇的に進んではない(表1)。本節ではサハラ以南アフリカおよび南アジアの数カ国でも前節と同じ手法で分析を行い、貧困層の雇用の推移を追う。結論を先取りして言えば、サハラ以南アフリカと南アジアのほとんどの国では、東アジアで過去30年間に見られたような雇用における明確な構造的変化のパターンは見られない。

(1) アフリカと南アジアにおける貧困層の産業別雇用の構造的変化

サハラ以南アフリカ諸国の貧困削減と経済成長の様相は実に多様である(平野 2002、Court and Yanagihara 1998, Wood and Mayer 2001)。例えばボツワナは過去30年間世界で最も高い経済成長率を記録し、多くの東アジア諸国よりも高いものであった(Acemoglu, Johnson and Robinson 2003)。近年では赤道

ギニア、ガボンが原油の輸出により目覚ましい経済成長を達成している。他方、紛争が続く経済活動に深刻な打撃を与えている国々もある。

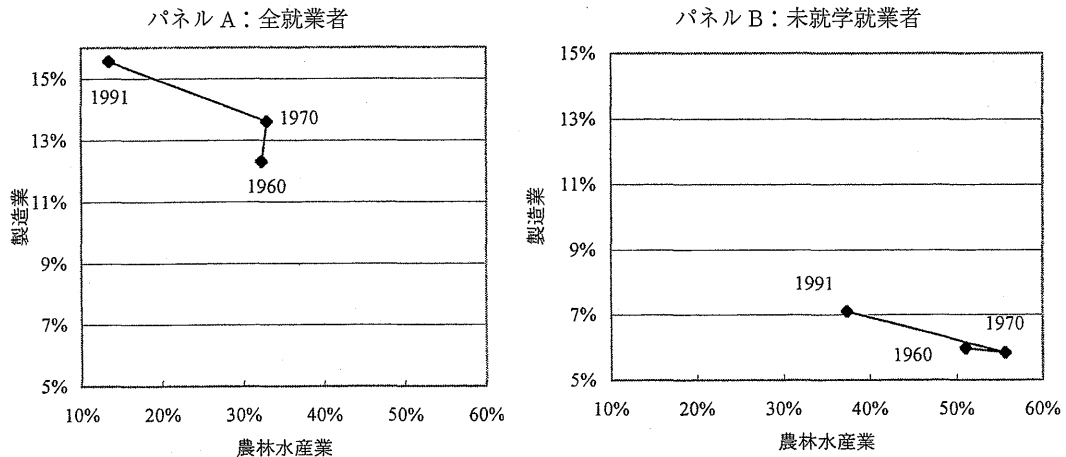
本項では、サハラ以南アフリカではマラウイ、モーリシャス、南アフリカ、南アジアではインドを分析対象として取り上げる。対象国の選択基準はデータの利用可能性に尽きる¹⁰⁾。

①モーリシャス

最初に取り上げるのはモーリシャスである。というのは、モーリシャスは典型的な東アジア型の経済成長を遂げていると言われているからである(Lamusse 1995, Wellisz and Saw 1993)。モーリシャスはマダガスカルの東に位置する島国である。同国は衣類等の労働集約型の製品を輸出加工区で製造し輸出指向戦略を進めている。

1970年代中頃まで同国では、サトウキビ栽培が家庭栽培以外の雇用に中心的な役割を担っていた。また、観光業により外貨収入を得ていた。遡って1970年初頭より、繊維産業を中心とする労働集約型の製造業が雇用を急速に吸収した。図4パネルAは、全就業者

図5 雇用構造の変化：南アフリカ



(出所) データ出所一覧参照。

の農林水産業に従事する割合はモーリシャス島⁹⁸では2000年までに20%にまで減少し、同時期に製造業では20%ポイント増加していることを示している。パネルBでは未就学就業者についても同様のパターンが見られる。未就学就業者の雇用吸収における変化の割合は小さいが、第一次産業は徐々にそのシェアを失い、製造業が雇用を伸ばしている。未就学就業者の第一次産業に従事する割合は全就業者の同割合に比べ非常に大きいことは、第一次産業は未就学就業者に雇用機会を提供するという意味で今尚重要であるということを示している。一方、全就業者に占める未就学就業者の割合は表4が示す通り、1972年から2000年に大きく減少している。

② 南アフリカ

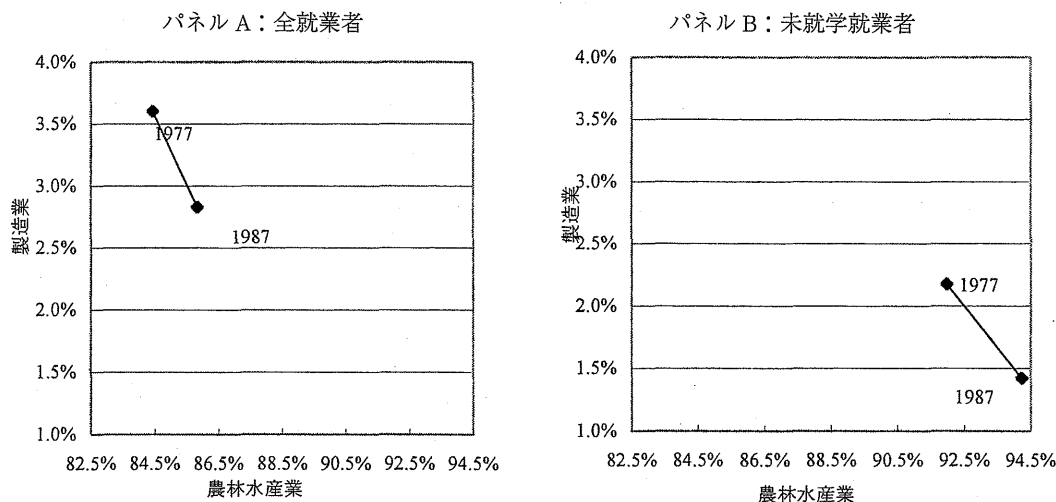
南アフリカはアフリカの代表的な国であるが、このことは同国が典型的なサハラ以南アフリカの国であることを意味していない(平野 2002)。南アフリカは一人当たりGDPの高さと人口規模の大きさによりサハラ以南アフリカ全体のGDPの4割近くを占める。南アフリカのGDPに占める製造業の割合は、モーリシャスと並び、サハラ以南アフリカで最も高い。

その一方でモーリシャスとは対照的に、南アフリカにおける製造業での雇用吸収は限定的である。図5パネルAでは1960-91年に第一次産業で雇用される割合は20%ポイント減少していることを示している。他方、製造業はその中の数%ポイントしか吸収しておらず、サービス・セクターおよび鉱業が全雇用の中でシェアを伸ばしている。パネルBはパネルAとほぼ同様の傾向を示している。1960年から1991年の間に未就学就業者の第一次産業に雇用される割合は15%ポイント減少しているが、同時期に製造業は数%ポイントしか増加していない。

モーリシャスと南アフリカの雇用構造の違いは両国の製造業内の産業構造の違いに起因する。モーリシャスの製造業においては労働集約的な衣類産業が中心なのに対して、南アフリカの製造業では、食品加工品、紙・紙加工品、化学品、鉄鋼、金属加工、機械等の付加価値額が大きい。特化する業種の要素集約性の違いが、製造業の雇用吸収力の違いとなって現れているものと思われる。

同時に表4が示すとおり、1960年から1991年にかけて南アフリカでは初等教育が着実に普及した。これはサハラ以南アフリカで一般的に見られる現象とは異なっている。

図6 雇用構造の変化：マラウイ



(出所) データ出所一覧参照。

③ マラウイ

表4が示すとおり、マラウイでは1977年と1987年の間で未就学就業者の全就業者に占める割合が増加した。マラウイは本稿で取り上げた国・経済の中で、この比率が上昇した唯一の国である。そのせいもあってか、雇用構造変化のパターンは他国と逆行している（図6パネルA）。1977-87年の間に全就業者における第一次産業の割合は増加し、製造業の占める割合は減少している。未就学就業者の雇用構造変化も同様である（図6パネルB）。

マラウイは1964-79年には実質GDPの年平均増加率は5.9%という目覚ましい発展を経験していたが、第2次石油ショックに起因する世界的な不況により、1980年以降低迷し、実質GDP成長率は1980-98年ではマイナスに転じている（Pryor 1990, Lal and Myint 1996, pp. 180-184）。1980年以降同国の貧困は所得でみても教育でみても改善されていない。

④ インド

南アジアは一般に、サハラ以南アフリカと比べれば貧困削減が進んでいると言ってよい

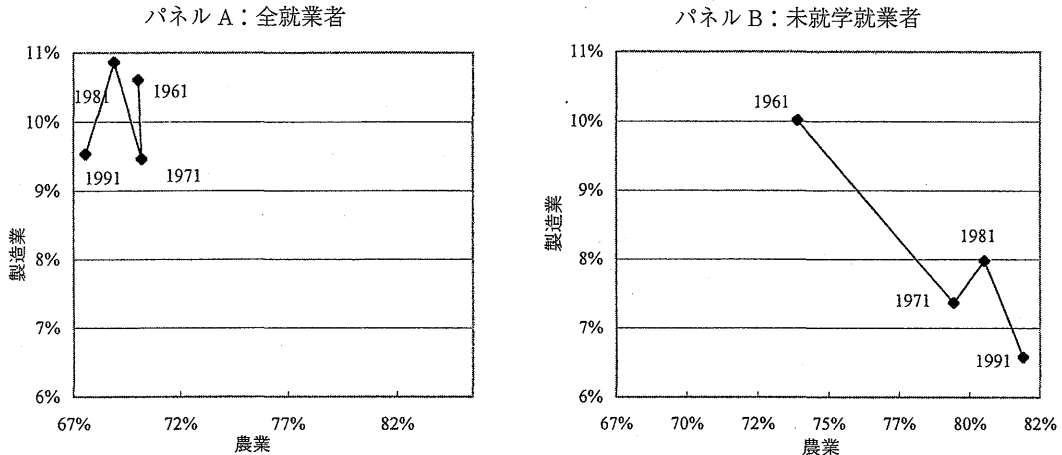
であろう。本調査に必要な統計データが入手可能であったインドについて、以下分析を試みる。

インドでは10年毎に包括的な人口センサスを実施されている。利用可能な最も新しいデータは1991年センサスである。教育水準別産業別就業者数は、まず1961年センサスに登場し、以後1971年、1981年、1991年に公表されている。

これらによればインドでは1960-80年代の30年間に全就業者の農業に従事する割合は、微減に留まっている。図7パネルAでは、1961年以降1991年までに5%ポイントしか減少していないことを示している。また同時期、製造業への雇用シェアは上昇の傾向は見えない。パネルBの未就学就業者の産業別雇用構造のトレンドは明確であるが、その方向は台湾やタイの場合と正反対で、農業のシェアが増加し製造業のシェアが減少する傾向を示している。

表4は、全就業者に占める未就学就業者の割合が30年間に90.0%から60.8%に減少していることを示している。しかしながら、1991年のインドにおける60.8%という数字は、南アフリカの1991年の15.6%、タイの1990年の

図7 雇用構造の変化：インド



(出所) データ出所一覧参照。

5.4%に比較するとかなり高いことが注目される。

インドの雇用構造はインドの経済発展パターンに規定されていると考えられる。人口が多く、その意味で大国であるインドは伝統的に、国内市場を生産物の販路として重視して重化学工業化を指向してきた。1990年代初頭に初めて本格的に貿易を自由化し、インドの比較優位が充分に実現されるに至っている。しかしながら、本調査では最新のデータは1991年であり、この貿易自由化の影響を全く反映していない⁽¹⁹⁾。

(2) 何が東アジアと異なるのか

これまで、輸出指向性の高い東アジア経済において、貧困層雇用の重心が、1960年代終わりから1990年代終わりにかけて、第一次産業から製造業にシフトしていったことを示した。同様の傾向は、サハラ以南アフリカの中でもモーリシャスにおいて見られた。一方、その他のアフリカ諸国及び南アジア諸国の貧困層の就業構造には、東アジアで見られたようなパターンの変化は起こっていない。この違いはどのような要因で説明されるのであろうか。

① 貧困削減の進展

第一に注目すべき点は、貧困層の雇用が製造業へシフトした経済では、既にかかなりの程度、貧困削減が進んでいるということである。持続的な経済成長が本格化していない国では、大きな構造変化が起こらなくて当然である。図2～7に見られるように、労働市場における構造変化は東アジアの方がサハラ以南アフリカ、南アジアより大きい。メカニズムの如何は置くにせよ、サハラ以南アフリカ、南アジア諸国の大半は、東アジアで起こったような構造変化が起こっていないからこそ貧困削減の進みが緩やかなのだ、という見方も成り立つ。

② 生産要素の賦存状況

東アジアにおいて1970 - 90年代に生じた高成長は世界銀行によって「東アジアの奇跡」と呼ばれた。この経済成長実績が本来の言葉の意味で奇跡であるならば、東アジアの経験を他の経済が追体験することは「奇跡的に難しい」と言うこともできる。事実、このような警告が諸処で発せられている (Rodrik 1994, World Bank 1993, and Wood 2002)。Adrian Wood と Jörg Mayer は、東アジアと

サハラ以南アフリカでは、平均的な土地労働比率が異なるので、発展パターンが異なっている（Wood 2002, and Wood and Mayer 2001）。このような資本を含めた3要素の賦存状況によって、異なる経済発展経路が有り得ることを最初に示したのはEdward Leamerである（Leamer 1987）。

この論点は慎重に検討する必要がある。Edward Leamerはもう一つの著作において、世界の58の発展途上国及び先進国の11にわたる生産要素の賦存量を推定している（Leamer 1984）。WoodとMayerはLeamerのアプローチより簡便な方法を用いてLeamerの推定を更新している（Mayer and Wood 2001, Wood 1994, 2002, and Wood and Mayer 2001）。その結果彼らは、労働者100人当たりの土地の面積はサハラ以南アフリカの平均が17.5km²であるのに対して、東アジアは2.8km²、南アジアは1.8km²であるとしている⁹³。これに基づき彼らは、サハラ以南アフリカ諸国が開発戦略を考える際に手本とすべきは労働豊富なアジアではなく、土地豊富な南北アメリカだ、としている。

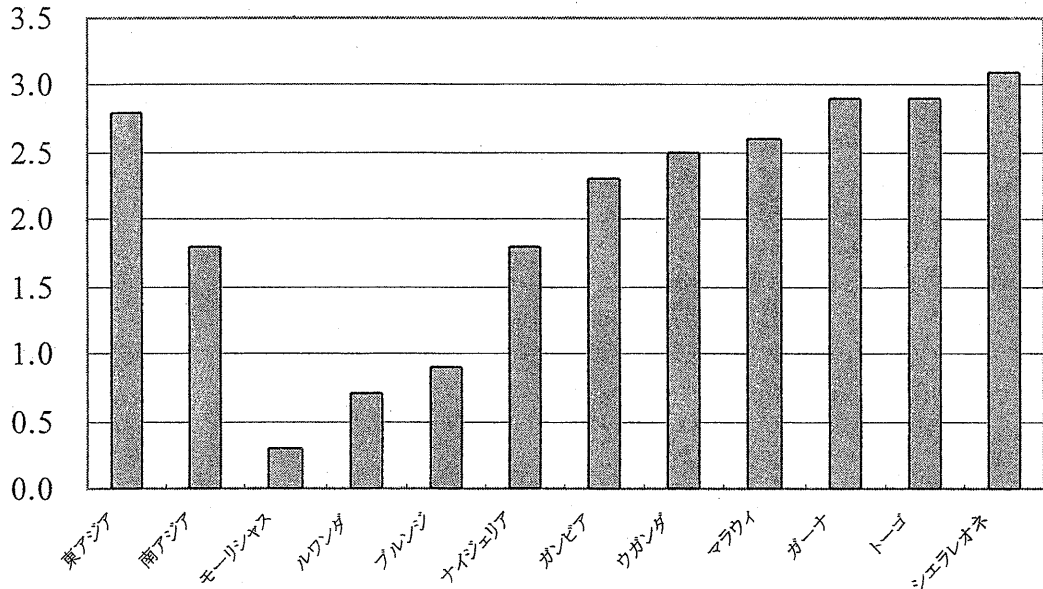
第3節において我々が展開した東アジアのPro-Poor Growthの論理は、東アジアが労働豊富な労働集約財に比較優位があり（ヘクシャー＝オリーン定理）、徐々に貿易自由化が進んだ中で労働集約財の価格が上がることに伴い賃金等労働条件の改善が起こったことが（ストルパー＝サミュエルソン定理）、労働をほとんど唯一の生産要素とする貧困層の所得上昇につながった、とするものである。この論理をも土地豊富国に当てはめれば、貿易自由化は労働集約財価格の低下から賃金下落を導き、土地を持つ農民の所得は上がるものの、土地を持たない労働者の所得は下がることになる⁹⁴。したがって、単純な貿易自由化が労働者の所得を上げるといふ、労働豊富なアジア向けの開放政策は貧困削減と逆行する可能性がある。開放政策による効率改善と貧困削減が両立しないならば、徐々にではあっても貿易自由化を迫られているサハ

ラ以南アフリカ諸国においては、労働集約財の生産促進等によって、労働者の被る損失を相殺する必要がある。これと軌を一にする労働集約財生産促進の主張として、1990年版の世界銀行の世界開発報告がある（World Bank 1990）。また現実には、サハラ以南アフリカ諸国に対し、既に米国がアフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）による優遇貿易措置を与えており、これを活用して衣類等労働集約財の輸出を伸ばしている国もある（Stern and Netshitomboni 2002）。

また、いま一つ留意すべき点としてあげられるのは、サハラ以南アフリカ諸国の要素賦存状況は国によって多様だということである。土地に対して労働が豊富な国もアフリカにはいくつかある。WoodとMayerの著作から、サハラ以南アフリカ諸国の中で1990年に土地労働比率の低い順にいくつかの国を取り上げ、その土地労働比率を図8に掲げた。これによると土地労働比率が最も低いのはモリシャスであり、これにルワンダとブルンジといった大湖地域の小国が続く。それ以外の労働豊富国は西アフリカに多く、これにやはり小国のウガンダとマラウイが加わる。大国の中ではナイジェリアの土地労働比率が低いことが注目される。これらの労働豊富国では東アジアで機能したような、労働集約財輸出を中心とした開発戦略によってPro-Poor Growthを達成する可能性がある。もちろんこの可能性は実現するとは限らないのであって、同様に労働豊富である南アジア諸国も、上記のメカニズムによるPro-Poor Growthを成し遂げてはいない。したがって、要素賦存状況以外の別の要因も検討しなければならない。

③ 対外開放度

そのうちで最も重要な要因の一つとして考えられるのが対外開放度である。本稿で用いたPro-Poor Growthの論理は貿易自由化が徐々に進んで初めて成立する話である。本稿で取り上げたインドでは、貿易自由化は1990

図8 アジアとアフリカにおける土地労働者比率(1990年)(単位:労働者100人あたりの面積 km²)

(注) 東アジア、南アジアの数値は各地域の労働者100人あたりの土地面積の単純平均。アフリカ諸国は昇順で配列。

(出所) Wood and Mayer 2001.

年代からようやく本格化した(内川 2000)。したがって、用いられているデータが1991年までに留まっている図8には、1991年から始まったインドの自由化が反映されていない。自由化後にインドのIT産業(データの入力など単純作業を含む)や他の労働集約品輸出が成長していることは、最近では有名である。

このように貿易自由化等の措置により輸出を増加させることができれば、マラウイ等の労働豊富国は東アジア的な Pro-Poor Growth 戦略を採りうる。AGOA がその追い風となることが期待される。

6. おわりに

東アジアの経済成長は長期的に貧困削減を伴ったので Pro-Poor Growth の一例といえる。東アジアの Pro-Poor Growth のプロセスは政府による貧困層向け公共支出主導ではな

く、むしろ市場を通じて民間部門が労働需要を高めていく中で起こった自律的な過程であったと考えられる。そして民間部門の中でも輸出向け労働集約製造業品が東アジアの Pro-Poor Growth の中核であった。本稿で我々は、タイと台湾において1960年代以降に貧困層の雇用増加率は、製造業の方が農業より高かったことを見てきた。このような特徴は、アフリカの島嶼国であるモーリシャスを除くと、データが利用可能な国々で見える限り、サハラ以南アフリカや南アジアでは見られなかった。

本稿では Pro-Poor Growth を戦略的に実現するための製造業の役割に焦点を当てたが、これは農業の役割を軽視するものではない。貧困層が数多く就業している農業の生産が伸びれば貧困削減には貢献するであろう。 貧困層は近隣で職を得られるであろうし、農業部門が供給する農産物は、輸入品より高品質で安い限りにおいて、貧困層の生活を潤すであ

ろう。また1997年のアジア通貨危機の後に生じたように、一般に経済危機や飢饉の際には農村生活より都市生活の方が悪影響を大きく受けやすい。生活に困った都市の人々を農村が扶養するということは十分有り得る²²⁾。このことから、貧困削減を目指す多くの論者が農業に注目するのは理解できる (Klasen 2001, Lipton and Ravallion 1995, Ravallion and Datt 1996, and Warr 2002)。しかし、Pro-Poor Growthを継続的な政府の補助なしに、自律的なプロセスとして農業中心に実現させるシナリオはまだ書かれていないと考える。

我々が懸念するのは、貧困削減の実現のために農業や農村部門の役割が強調されるが故に、特に雇用創出に関する製造業の役割が軽視されることである。雇用それ自体も、近年の開発政策の中では軽視されがちに見える。例えばミレニアム開発目標は大項目として、貧困、ジェンダー、教育、健康、環境について挙げているが、雇用は二次的な位置づけに留まっていることに象徴されている。

このように雇用が近年の開発政策の中で必ずしも重視されていない理由は、それが本来民間部門によって満たされるべきであると考えられている一方、政府開発援助が基本的には民間部門には供与されないことであろう。しかし、政府の役割は援助金等を元にした公共支出のみに限定されるわけではない。経済開発計画の策定等により、民間部門を含む経済全体に、当該経済が向かうであろう道筋を指し示し、経済開発に関する前向きの姿勢を示すことも、政府に与えられた重要な役割の一つである²³⁾。この意味で、Pro-Poor Growthを導く輸出向け労働集約産業の可能性を政府が真剣に取り上げる姿勢を国民に対してみせることは、そのメカニズムを実際に実現させる上で非常に重要である。東アジアで機能したこのメカニズムが、サハラ以南アフリカや南アジアのいくつかの国で繰り返される可能性は十分にある。少なくともバングラデシュとインドでは既にその萌芽が見られる。これ以外にも、生産活動のために必要でありなが

ら、外資を含む民間部門が採算性を考えて取り組もうとしない物的・制度的インフラストラクチュアの建設も政府の重要な役割の一つとして残されていることを、最後に付言しておく。

参考文献

- 内川秀二、2000、「インドにおける経済改革と貿易—アパレル産業と工作機械工業の事例—」『アジア経済』、第41巻、第10・11号、10・11月、195-218頁。
- 大野健一・桜井宏二郎、1997、『東アジアの開発経済学』、有斐閣。
- 国際協力事業団国際協力総合研修所、2001、『貧困削減に関する基礎研究』（総研 JR01 - 05）
国際協力事業団 (http://www.jica.go.jp/activities/report/field/2001_01.html)。
- 末廣昭、1982、「繊維産業」、アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編、『アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業』、アジア経済研究所、119-181頁。
- 末廣昭、1998、「労働力調査」、末廣昭編、『タイの統計制度と主要経済・政治データ』（調査研究報告書 地域研究部1997-No.2）、日本貿易振興会アジア経済研究所、73-100頁。
- 田坂敏雄、1991、『タイ農民層分解の研究』、お茶の水書房。
- 富本幾文、2003、「ミレニアム開発目標とは何か?」『アジア研ワールド・トレンド』、No. 91、4月、4-9頁。
- 服部民夫・佐藤幸人、1996、「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」、服部民夫・佐藤幸人編、『韓国・台湾の発展メカニズム』、アジア経済研究所、3-32頁。
- 平田章・野原昂、1989、「アジア太平洋地域における域内分業体制の変化」、篠原三代平・フーチェンロー編、『世界経済調整とアジア太平洋経済の将来』、アジア経済研究所、562-587頁。
- 平野克己、2002、『図説アフリカ経済』、日本評論社。
- 牧野耕司・足立佳菜子・松本歩恵、2001、「貧困削減戦略書 (PRSP) とは—『貧困削減に関

- する基礎研究』報告書から—』、『国際協力研究』、Vol. 17、No. 2、10月、21 - 34頁。
- 宮本常一、1984、『忘れられた日本人』(岩波文庫版)、岩波書店。
- 牟田博光、1987、『アジア諸国の高学歴失業問題』、『広島大学大学教育センター 大学論集』、第17集、199 - 224頁。
- 柳原透、2001、『途上国の貧困削減へのアプローチと日本の貢献』、『国際協力研究』、Vol. 17、No. 2、10月、1 - 7頁。
- 山澤逸平、2001、『アジア太平洋経済入門』、東洋経済新報社。
- 渡辺利夫、1985、『成長のアジア 停滞のアジア』、東洋経済新報社。
- 渡辺利夫、1978、『開発経済学研究』、東洋経済新報社。
- Acemoglu, Daron ; Simon Johnson and James A. Robinson 2003. "An African Success Story : Botswana." Dani Rodrik ed. *In Search of Prosperity : Analytic Narratives on Economic Growth*. Princeton, New Jersey : Princeton University Press.
- Balassa, Bela and Associates 1982. *Development Strategies in Semi-industrial Economies*. Baltimore and London : The Johns Hopkins University Press.
- Bils, Mark and Peter J. Klenow 2000. "Does Schooling Cause Growth ?" *American Economic Review*. Vol.90. No.5. December. pp.1160-1183.
- Census of India 1991, Series 1-India, Part III-B Series, Economic Tables, Volume - I, Tables B-1(S), B-2(S), B-4(S), Parts A&B, India, States and Union Territories* 1997. New Delhi.
- Chenery, Hollis B. and Lance Taylor 1968. "Development Patterns : Among Countries and Over Time." *Review of Economics and Statistics*. Vol.50. No.4. November. pp.391-416.
- Ciccone, Antonio and Kiminori Matsuyama 1996. "Start-up Costs and Pecuniary Externalities as Barriers to Economic Development." *Journal of Development Economics*. Vol.49. No.1. April. pp.33-59.
- Clark, Colin 1957. *The Conditions of Economic Progress*. Third edition. London : Macmillan.
- Court, Julius and Toru Yanagihara 1998. "Asia and Africa into the Global Economy : Background and Introduction." Paper prepared for UNU-AERC conference on Asia and Africa in the Global Economy, held at The United Nations University Headquarters, Tokyo, Japan, 3-4 August 1998 ([http : // www . unu . edu / hq / academic / Pg_area 4 / August-intro.html](http://www.unu.edu/hq/academic/Pg_area4/August-intro.html)).
- Deardorff, Alan V. 1984. "Testing Trade Theories and Predicting Trade Flows." Ronald W. Jones and Peter B. Kenen eds. *Handbook of International Economics* . Volume 1. Amsterdam : Elsevier Science, B. V. pp.467-517.
- Deininger, Klaus and Lyn Squire 1996. "A New Data Set Measuring Income Inequality." *World Bank Economic Review*. Vol.10. No.3. pp.565-591.
- Falkus, Malcolm 1995. "Thai Industrialization : An Overview." Medhi Krongkaew ed. *Thailand's Industrialization and its Consequences*, London : MacMillan Press Ltd.
- Farmer, Roger E. A. 1993. *The Macroeconomics of Self-Fulfilling Prophecies*. Cambridge : MIT Press.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman 1991. *Innovation and Growth in the Global Economy*. Cambridge : MIT Press.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman 1995. "Technology and Trade." Gene M. Grossman and Kenneth Rogoff eds. *Handbook of International Economics* , Volume 3. Amsterdam : Elsevier Science B. V. pp.1279-1337.
- Ingram, James C. 1971. *Economic Change in Thailand , 1850-1970*. Second Edition . Stanford : Stanford University Press.
- Jones, Charles I. 1995. "Time-Series Tests of

- Endogenous Growth Models." *Quarterly Journal of Economics*. Vol.110. Issue 2. pp.495-525.
- Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia 2000. "What is Pro-poor Growth?" *Asian Development Review*. Vol.18. No.1. pp.1-16.
- Klasen, Stephan 2001. "In Search of the Holy Grail: How to Achieve Pro-Poor Growth?" Paper commissioned by Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) for the "Growth and Equity" Task Team of the Strategic Partnership with Africa (SPA). July 1.
- Krongkaew, Medhi ed. 1995. *Thailand's Industrialization and its Consequences*, London: MacMillan Press Ltd.
- Krueger, Anne 1984. "Trade Policies in Developing Countries." Ronald W. Jones and Peter B. Kenen eds. *Handbook of International Economics*. Volume 1. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B. V. pp.519-569.
- Kurihara, Mitsuyo and Tatsufumi Yamagata 2003. "Pro-Poor Growth in Asia and Its Implication for Africa: Which Sector Increases More the Employment of the Poor?" Paper Commissioned for the "Growth and Equity" Task Team of the Strategic Partnership with Africa. Tokyo: Japan Bank for International Cooperation.
- Lal, Deepak; and H. Myint 1996. *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study*, Oxford: Clarendon Press.
- Lamuse, Roland 1995. "Mauritius." Samuel M. Wangwe ed. *Exporting Africa: Technology, Trade and Industrialization in Sub-Saharan Africa*. London and New York: Routledge. pp.383-406.
- Leamer, Edward E. 1984. *Sources of International Comparative Advantage: Theory and Evidence*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- Leamer, Edward E. 1987. "Paths of Development in the Three-Factor, n -Good General Equilibrium Model." *Journal of Political Economy*. Vol.95. No.5. October. pp.961-999.
- Leamer, Edward E. and James Levinsohn 1995. "International Trade Theory: The Evidence." Gene M. Grossman and Kenneth Rogoff eds. *Handbook of International Economics*. Volume 3, Amsterdam: Elsevier Science B. V. pp.1339-1394.
- Lipton, Michael and Martin Ravallion 1995. "Poverty and Policy." Jere Behrman and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. Volume 3 B. Amsterdam: Elsevier Science B. V. pp.2551-2657.
- Matsuyama, Kiminori 1997. "Economic Development as Coordination Problems." Masahiko Aoki, Hyung-Ki Kim and Masahiro Okuno-Fujiwara eds. *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*. Oxford: Clarendon Press. pp.134-160.
- Mayer, Jörg and Adrian Wood 2001. "South Asia's Export Structure in a Comparative Perspective." *Oxford Development Studies*. Vol.29. No.1. pp.5-29.
- Ohno Kenichi 2002. *Development with Alternative Strategic Options - A Japanese View on the Poverty Reduction Drive and Beyond*. Prepared as a background paper for the OECD forum, Paris, May 13-15, 2002. (<http://www.grips.ac.jp/forum/pdf/01/PN1.pdf>)
- Pryor, Frederic L. 1990. *Malawi and Madagascar: The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth*. New York: Oxford University Press.
- Quibria M.G. 2002. *Growth and Poverty: Lessons from the East Asian Miracle Revisited*. ADB Institute Research Paper No.33, Tokyo: ADB Institute (<http://www.adbi.org>)
- Ratanakomut, Somchai 1995. "Industrializing the Service Sector, with Special Emphasis on Tourism." Medhi Krongkaew ed. *Thailand's*

- Industrialization and its Consequences*. London : MacMillan Press Ltd.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen 2001. "Measuring Pro-Poor Growth." Policy Research Working Paper. No. 2666. Washington, D.C. : World Bank.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt 1996. "How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth." *World Bank Economic Review*. Vol.10. No.1. January. pp.1-25.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt. 1999. "When is Growth Pro-Poor?: Evidence from the Diverse Experiences of India's States." Policy Research Working Paper. No. 2263. Washington, D.C. : World Bank.
- Rivera-Batiz, Luis A. and Paul M. Romer 1991 a. "Economic Integration and Endogenous Growth." *Quarterly Journal of Economics*. Vol.106. Issue 2. May. pp.531-555.
- Rivera-Batiz, Luis A. and Paul M. Romer 1991 b. "International Trade with Endogenous Technological Change." *European Economic Review*. Vol.35. No.4. May. pp.971-1004.
- Rodrik, Dani 1994. "King Kong Meets Godzilla : The World Bank and *The East Asian Miracle*." Albert Fishlow, Catherine Gwin, Stephan Haggard, Dani Rodrik and Robert Wade. *Miracle or Design? : Lessons from the East Asian Experience*. Policy Essay. No.11. Washington, D.C. : Overseas Development Council. pp.13-53.
- Schultz, T. Paul 1988. "Education Investments and Returns." Hollis Chenery and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. Volume 1. Amsterdam : Elsevier Science Publishers B.V. pp.543-630.
- Scott, Maurice 1979. "Foreign Trade." Walter Galenson ed. *Economic Growth and Structural Change in Taiwan : The Postwar Experience of the Republic of China*. Ithaca : Cornell University Press. pp.308-383.
- Stern, Matthew and Nnzeni Netshitomboni 2002. "The African Growth and Opportunity Act (AGOA) : Between the Tariff Lines." *Trade & Industry Monitor* (South Africa), Vol.23. September. pp.7-10.
- Thorbecke, Erik 1979. "Agricultural Development." Walter Galenson ed. *Economic Growth and Structural Change in Taiwan : The Postwar Experience of the Republic of China*. Ithaca : Cornell University Press. pp.132-205.
- Warr, Peter 2002. "Poverty Reduction and Sectoral Growth : Evidence from Southeast Asia." Paper Presented to the International Conference Entitled "Economic Recovery and Reforms," Thammasat University, Bangkok, October 28-29.
- Wellisz, Stanislaw and Philippe Lam Shin Saw 1993. "Mauritius." Ronald Findlay and Stanislaw Wellisz eds. *Five Small Open Economies : The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth*. New York : Oxford University Press. pp.219-255.
- Wood, Adrian 1994. *North-South Trade, Employment and Inequality : Changing Fortunes in a Skill-Driven World*. Oxford : Clarendon Press.
- Wood, Adrian 2002. "Could Africa Be Like America?" Paper presented at the Annual World Bank Conference on Development Economics. Washington, D.C. : World Bank. (<http://econ.worldbank.org/view.php?type=5&confid=2579&id=14986>).
- Wood, Adrian and Jörg Mayer 2001. "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective." *Cambridge Journal of Economics*. Vol.25. No.3. May. pp.369-394.
- World Bank 1990. *World Development Report 1990 : Poverty*. New York : Oxford University Press.
- World Bank 1993. *The East Asian Miracle*. New York : Oxford University Press (白鳥正喜監訳、『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割の役割』、東洋経済新報社、1994年)
- World Bank 1995. *World Development Report*

- 1995: *Workers in an Integrating World*. New York: Oxford University Press.
- World Bank 2000. *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. New York: Oxford University Press.
- World Bank 2001. *Poverty Reduction Sourcebook*. (<http://www.worldbank.org/poverty/strategies/sourcons.htm>)
- World Bank 2002. *World Development Indicators 2002 on CD-ROM*. Washington, D.C.: World Bank.
- Wrigley, E. A. 1969. *Population and History*. London: George Weidenfeld and Nicolson Ltd. (速水融訳、『人口と歴史』、筑摩書房、1982年).
- データ出所一覧**
- 東アジア
- 台湾
- 1966, 1975: Census Office of the Executive Yuan, *General Report Sample Census of Population and Housing Taiwan-Fukien Area, Republic of China, Vol.3, Population by Economic Characteristics(III)*.
- 1983, 1985, 1990, 1995, 2000: Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, Republic of China, *Report on the Manpower Utilization Survey Taiwan Area, Republic of China*.
- タイ
- 1969: National Statistical Office, *Final Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, July-September*.
- 1971, 1975, 1980: National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom (Round 2), July-September*.
- 1985, 1990, 1995: National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom(Round 3), August*.
- アフリカ
- マラウイ
- 1977: National Statistical Office, *Malawi Population Census 1977, Final Report, Volume II*, National Statistical Office, 1980.
- 1987: National Statistical Office, *Malawi Population and Housing Census, 1987, Volume III, Economic Characteristics*, National Statistical Office, 1993.
- モーリシャス(モーリシャス島)
- 1972: Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1972 Housing and Population Census of Mauritius, Volume V, Island of Mauritius, Population - General Tables*, 1976.
- 1983: Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1983 Housing and Population Census of Mauritius, Analysis Report, Volume IV - Economic Activity: Characteristics and Prospects (Island of Mauritius)*, 1987.
- 1990: Central Statistical Office, Ministry of Economic Planning and Development, *1990 Housing and Population Census of Mauritius, Volume III: Economic Characteristics*, 1991.
- 2000: Central Statistical Office のホームページ (<http://statsmauritius.gov.mu/>).
- 南アフリカ
- 1960: Bureau of Statistics, *Population Census, 6th September 1960, Volume 4, Education*, 1967.
- 1970: Department of Statistics, *Population Census 1970, Level of Education*, Report No.02-05-07, 1976.
- 1991: Central Statistical Service, *Population Census 1991, Economic Characteristics of the Population*, No.03-01-23(1991), 1992.
- 南アジア
- インド
- 1961: *Census of India 1961, Volume I, India, Part II-B(i), General Economic Tables*, New Delhi, 1964.
- 1971: *Census of India 1971, Series 1, India, Part II-B(ii), General Economic Tables*, New Delhi,

1977.

1981 : *Census of India 1981, Series-1, India, Part III-A(ii), General Economic Tables (Table B-6 to B-10)*, New Delhi, 1987.

1991 : *Census of India 1991, Series 1-India, Part IIIB - B Series, Economic Tables, Volume-4, Tables B-9(F), B-12(F), B-13(i)(F), B-13(ii)(F), India, States and Union Territories*, New Delhi, 1997.

注記

- (1) 本稿は同じ著者によって執筆され、開発援助の主要ドナーと一部のアフリカ諸国が参加してアフリカ開発支援のあり方を検討するフォーラムである Strategic Partnership with Africa (略称 SPA) の「成長と平等」タスク・チームに提出した論文を発展させたものである (Kurihara and Yamagata 2003)。同論文は近い将来 JBIC 開発金融研究所より出版予定であるが、筆者らが所属する機関の公式見解を示すものではない。本稿執筆にあたっては、本誌のレフェリーに加え、以下の方々のコメントが有益であった。記して感謝の意を表する：石川滋、伊藤成朗、大野健一、澤田康幸、錦見浩司、野上裕生、柳原透、弓削昭子、Somchai Jitsuchon, Nanak Kakwani, Medhi Krongkaew, Priyanut Piboolsravut, Uma Rani, Ching-Lung Tsay, Wichai Turongpun。その他、国際開発学会、日本貿易振興会アジア経済研究所での報告における参加者との議論が有益であった。
- (2) これはミレニアム開発目標の大項目として雇用が取り上げられておらず、ターゲット 16 に若者の雇用の拡大が挙げられているに過ぎないことに象徴されている。また PRSP Sourcebook (World Bank 2001) の中でも雇用の問題を正面から扱う章はない。PRSP における貧困削減計画が 3 年を達成の目処としていることについては国際協力事業団国際協力総合研修所 (2001)、第 2 章等を参照のこと。
- (3) この他 Pro-Poor Growth の要件として、(1)雇用吸収力の高さ、(2)貧困の社会的側面の重視、(3)基礎教育、保健、家族計画等への直接的貧困削減政策の重視、が挙げられることもある (Kakwani and Pernia 2000)。
- (4) このような市場メカニズムによる自律的な貧困削減を Stephan Klasen は「直接的方法」と呼び、公共支出による再分配政策による貧困削減を「間接的方法」と呼んでいる (Klasen 2001)。
- (5) 農民の多くが土地無し層になっていくプロセスは農民層分解と呼ばれ、特にアジアの農村を対象に分析が深められた。例としては田坂 (1991) 等を参照のこと。
- (6) 東アジアのどの経済の場合でも、発展段階の初期には先発の強力なライバルがいた。明治日本の綿製品の場合にはイギリス、戦後のアジア NIEs の労働集約財の場合には日本、1970 - 80 年代の東南アジア諸国の労働集約財の場合にはアジア NIEs が、既に国際競争力を有した強力な先発国であったが、これら先発国の所得水準の上昇、豊富な外貨準備蓄積に導かれる自国通貨の増価、後発国の技術導入等によって、後発国の製造業品の国際競争力は高まっていったのである。現在世界では中国製の製造業品が多様な分野において競争力を有していると言われている。このことから南アジアやアフリカの後発発展途上国が製造業品に競争力を持ちうるのかどうか危惧する向きもあろう。2003 年半ばからは米国議会において中国の通貨切り上げを求める動きが活発化している。中国が高成長によって所得を増やすとともに賃金水準も向上し、かつまた外貨準備の蓄積から通貨切り上げが可能となって、中国の購買力が高まるとともに、後発発展途上国が労働集約財に競争力を持ちうる余地が増えることが期待される。
- (7) この点についても仮説の域を出ないが、これを支持するいくつかの指摘がなされている。(1)1980 年代までアジアでも高学歴失業が問題化しており (牟田 1987)、高等教育が生産性向上に及ぼす影響の程度について

は疑問が提起されている。(2)東アジア内の国際比較で見ても、中等教育就学率の低いタイの経済成長パフォーマンスが、同比率の高い周辺国の経済成長パフォーマンスより良好であったと見なされている。具体的に言えば、世界銀行の World Development Indicators によると、1980年代末から1990年代初めにかけてタイの中等教育就学率は約40%で、旧 ASEAN 5 カ国の中で最低であった。しかし同時期にタイは実質で年率10%近い高成長を遂げている。(3)教育を通じた人的資本収益率と所得上昇に関する、アジアを含む全世界の国際比較において、教育水準の向上から所得上昇への因果関係は弱いという研究結果がある (Bils and Klenow 2000)。

- (8) 「相対的に労働豊富」と言う際に、ここでは比較対象として土地を想定している。資本は蓄積可能なので、経済成長が進むにしたがって増加し、要素賦存量が変化する。なお、東アジア諸国・経済が一般に労働豊富かどうかについては議論がある (Leamer 1984, 1987, Lal and Myint 1996)。
- (9) ここで用いている「経済成長」という用語は短期的な所得の上昇を指しており、いわゆる経済成長理論で言うところの定常成長とは異なる。内生成長理論は当初、戦後数十年にわたる東アジアの高成長は、定常状態として記述されるべきだ、という前提で構築が進んだ。しかし、Charles Jones 等の実証研究 (Jones 1995) により、世界各国の定常成長率が大きく乖離するのはおかしい、というコンセンサスが形成されつつある。つまり、東アジアの高成長も、長い経済成長の歴史から見れば短期的現象として解釈するのが妥当という見方である。この見方に立てば、東アジアの高成長を(長期の)定常均衡に収束する(短期の)移行経路で説明することも、あながち意味のないことではないと考えられる。
- (10) 具体的に言えば、ある国の比較優位が技術革新の活発な成長産業にあるのであれば、貿易自由化は経済成長にプラスになりやす

い。このような動学的な利害得失と静学的な利害得失の大小関係により、その国にとって貿易自由化が利益をもたらすのか、不利益をもたらすのかが決まる。

- (11) 注9も参照。
- (12) 資本は、物的資本であれ人的資本であれ、蓄積可能なので賦存量は経済発展にしたがって変化する。ここで労働と土地に注目するのは、両者とも各国における要素賦存量の変化が限定的で、両者の間の賦存比率は各国毎に安定的である一方、国際的な格差が大きいためである。労働は自然増や人口移動、土地は開墾や集約的な利用によって、生産活動に用いることのできる総量に変化しうるのであるが、土地労働比率の国際的格差を解消するほどの変化が起こることは稀だと考えられる。
- (13) 例外はタイである。所得水準別産業別雇用データが毎年季節毎に、National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey* から得られる (末廣 1998)。ただし、(1)農家の自家消費等の帰属計算がなされていない、(2)所得階層の区分が粗い、(3)所得は名目の値である、という点から、本稿の目的で用いるには困難がある。
- (14) 事実、教育水準の上昇と経済成長の関係について、前者から後者への因果関係は弱いと結論づけたマクロ経済研究がある (Bils and Klenow 2000)。
- (15) 他にインドネシアでも必要なデータは利用可能である。我々の別稿ではインドネシアの分析も取り上げたが、本稿では紙幅の関係上、記述を省略する。インドネシアでは1976年から2000年のデータで分析を行った。全就業者は農業から製造業へ雇用構造は変化を見せているが、非識字就業者にはこの傾向はみられず、1976年と2000年ではほぼ同じ雇用構造となっている。その要因として、インドネシアは天然資源が豊富であり、また人口規模が大きく大規模な国内市場を有していたことより、労働集約型の製造業による輸出振興政策への転換は台湾、タイに比べ遅れていたことが考えられ

る。(Kurihara and Yamagata 2003)

- (16) 台湾においては、非識字者の産業別雇用データが公表されている。未就学就業者のデータとは異なるため、他国との比較には注意を要する。
- (17) 他に、サハラ以南アフリカではセイシエル、南アジアではバングラデシュも必要なデータが利用可能である。セイシエルの雇用構造変化は方向としてモーリシャスと同一であった。バングラデシュでは近年衣類産業を中心に輸出が増加しているが、入手可能であったデータが2時点(1989年、1995/96年)のみであったこともあり、雇用構造の変化は全就学者、未就学就業者ともに確認されなかった。(Kurihara and Yamagata 2003)。
- (18) モーリシャスは、モーリシャス島といくつかの小島からなる。2番目に大きい島はロドリゲス島であるが、その人口はモーリシャス全体の数%である。1972年の雇用データはモーリシャス島のみを示しており、図4および表4はモーリシャス島のみを対象としている。
- (19) 更に、インドの人口センサスで使用されている「労働者(Workers)」の定義は、国際的に使用されているものと厳密な意味で一致したものではなく、1961年以降修正が加えられている点にも留意する必要がある(*Census of India* 1991 1997, pp.1 - 2)。また、1981年と1991年のセンサスでは「労働者」の定義はより拡大されている。働いていた日数により更に Main Workers と Marginal Workers の2つのカテゴリーに分類されている。表4および図7においては広義の「労働者」概念を採用している。元の統計の定義が、時系列的に統一されていないため、産業別雇用構造の変化の一部が上記のような労働者の定義の変化によっている可能性がある。

また、Uma Rani 氏より、人口センサスより労働力調査を利用すべきだ、とのコメントを得たが、本稿では氏のコメントを反映するに至っていない。

- (20) しかも、東アジアには当該指数が20.1km²のパプア・ニューギニアが含まれており、南アジアには同6.8km²のアフガニスタンが含まれているので、そうでない場合に比べて数値は高まっている。
- (21) ここでは貿易自由化が、技術移転や資本財輸入等々で生産能力を拡大するような動学的効果を、議論から省いていることに留意されたい。
- (22) 近世のヨーロッパの事例については E. A. Wrigley が、近世の四国の事例については宮本常一が記している(Wrigley 1969 邦訳、pp.105 - 118、宮本 1984、pp.159 - 170)。
- (23) ある経済に「貧困の罌」を含む複数均衡がある場合に、初期条件のみでは均衡経路が決まらずに、その経済の構成員の持つ期待(belief)によって、どの均衡が実現するかが決まる場合がある。このような「期待」を自己実現的予言(self-fulfilling prophecies)と呼ぶ。そのような場合に、政府が積極的にその経済の構成員の期待を前向きにすることによって、その経済に拡大均衡を実現させる可能性がある(Ciccone and Matsuyama 1996, Farmer 1993 and Matsuyama 1997)。戦後日本の「所得倍增計画」をその一例と考えることもできるだろう。

Abstract**A Strategy to Achieve Pro-Poor Growth :
Roles of Labor Intensive Industry in Asia and Africa**

Mitsuyo Kurihara
JBIC Institute, Japan
m-kurihara@jbic.go.jp

Tatsufumi Yamagata
Institute of Developing Economies, Japan
yamagata@ide.go.jp

Strategies to achieve the pro-poor growth in LDCs through industrial policy are explored. It is studied which industry played a major role to provide the poor employment opportunities in the process of economic development in Asia and Africa. It turns out that while the share of agriculture in employment of the poor was greater, manufacturing industry played a leading role to increase employment opportunities for the poor in Thailand and Taiwan, which are typical fast growing economies in East Asian for the 1970 s-90 s. The same tendency is found for Mauritius, which is another example of successful export-oriented countries in Africa, while other African and South Asian countries where the momentum of globalization had not fully incorporated, e.g. Malawi, South Africa and India, manufacturing industry did not absorb the poor for employment as much. It is concluded that manufacturing industry may increase employment of the poor more than agriculture if its comparative advantage is materialized through globalization, even though the share of agriculture in employment of the poor is greater than of manufacturing in typical LDCs. Even in the context of the pro-poor growth the role of manufacturing should not be overlooked.